



議会だより よつかいどう

発行：四街道市議会
TEL.043-421-6152

編集：広報広聴特別委員会
FAX.043-424-2016

〒284-8555 四街道市鹿渡無番地
E-mail:ygikai@city.yotsukaido.chiba.jp



表紙写真
募集!

新緑の御神木

(場 所：みそら第8号公園
撮影日：平成27年5月3日
撮 影：佐藤 来さん)

市議会だよりでは、市民の皆さまからの公募写真を掲載します。
詳しくは16ページをご覧ください。

主な内容

- 議会報告会の概要について・・・2～3
- 一般質問の概要 4～9
- 主な議案の概要 10～12
- 委員会審査概要
・・・・・・・・・・13～15
- 議員表彰・・・・・・・・15
- 採決結果一覧・・・・16

次回の定例会は 8月31日～9月29日の予定です

一般質問は9月8日～15日の予定です。
詳細は市ホームページをご覧ください。
本会議の傍聴は、開会30分前から受付をしています。
本会議の様子は、インターネットでもご覧になれます
(生中継と録画中継があります)。
市ホームページアドレス <http://www.city.yotsukaido.chiba.jp/>
詳しくは議会事務局 Tel.043-421-6152 (直)まで
お問い合わせください。



議会報告会のあり方について意見交換をしました

5月24日（日）に文化センターで開催しました平成27年第1回議会報告会に、多数のご参加を頂き誠にありがとうございました。また、当日、アンケートにご協力を頂きありがとうございました。

報告会の概要と頂戴したアンケート結果の一部を掲載します。

■参加人数31名/アンケート回収19名

- | | |
|--------|---|
| 1 性別 | 男：23名、女：8名 |
| 2 参加回数 | 初めて：11名、2回目：3名、3回目：5名 |
| 3 年代 | 40代：3名、50代：1名、60代：7名、70代以上：8名 |
| 4 在住地域 | 旭ヶ丘：5名、大日：4名、みそら：4名、千代田：3名、栗山：3名 和良比：3名、めいわ：3名、鷹の台：2名、つくし座：2名 四街道：1名、さつきが丘：1名 |



<第1部 平成27年度予算及び議会での議論と結果の報告>

予算審査について

(成田予算審査特別委員会委員長)

歳入総額、歳出総額、会計上270億9千万円が当初予算となっています。過去最大規模となっています。市の財政は一般会計と特別会計があります。水道事業については公営企業法で企業会計となっています。

<意見交換の主な内容>

【市 民】 市債34億円は借金であるが、その返済方法や見直しはあるのか。

【委員長】 市債の償還金については、無意味に市債の額を増やさないと説明がありました。

【市 民】 市債が増えた理由を説明してほしい。

【委員長】 小中学校の空調設備導入に13億円かかることから増えました。

3月議会報告

(石山議長)

3月定例会は6つの会派より代表質問が行われ、教育、福祉、環境、街づくりに関することなど幅広い議論が行われました。

議案は27年度一般会計予算、特別会計予算、補正予算を含め43件の審議を行いました。請願、陳情は各常任委員会で審議され本会議で採決され、全ての議案が可決されました。

<意見交換の主な内容>

【市 民】 ごみ処理問題は、市民生活に密接に関わる。市民全体が公平に分かち合うことが必要。市民全体のコンセンサスが得られるよう努力してほしい。

【議 長】 ごみ処理問題は市民全体の問題と考えています。現在、行政とみそら自治会との交渉会が行われていますので、議会としては交渉会を注視しているところです。

<第2部 議会報告会のあり方について>

四街道市議会ではこれまで3回の議会報告会を開催してきました。また、他市議会へも視察して、様々な方法で開催されていることを学んできました。

今回の議会報告会では、他市の事例を紹介し、市民の皆さんのご意見を伺いました。

<他市の状況>

1. 佐倉市議会報告会

(人口17万7千余人 面積約103km² 議員数28名)

- ・参加者 佐倉商工会議所・佐倉市観光協会、24名 (3グループ)
- ・内容 テーマ「選ばれるまちとなるため」サブテーマまちの活性化、まちの魅力づくり (地域産業の振興、観光資源の創出)
- ・参加者 特別養護老人ホーム施設長9名、地域包括支援センター管理者5名、民生・児童委員12名 計26名、議員26名 (3グループ)
- ・内容 テーマ「高齢者が安心して暮らせるまちづくり」

2. 兵庫県芦屋市議会報告会

(人口9万4千余人 面積約18km² 議員数21名)

全議員が3班にわかれて3日間、3会場で実施する。議長は全会場に出席する。

平成26年度・議会基本条例、決算報告 (各20分)
11月4、6、8日 参加者 計23名

○主な質疑応答

- ・防災行政無線について、傍聴について
- ・市営住宅の大規模集約事業について、政務活動費のチェックシステムについて他

3. 島根県松江市議会報告会

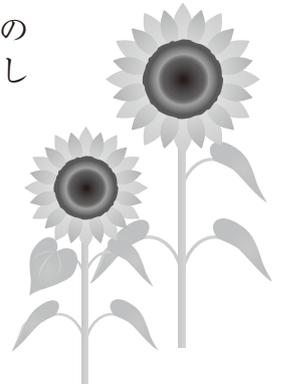
(人口20万余人 面積約573km² 議員数33名)

- ・班は議員5～6名で構成し6班編成とする

- ・開催時間は概ね1時間30分程度
- ・開催日は月曜日から金曜日で場所ごと異なる
- ・28会場前後を約1ヶ月かけ実施。平均1,000名弱の参加者
- ・一部：議会報告、二部：地域課題についての意見交換会、テーマは市民からの提案を議会で話し合い決める (都市計画と線引き制度や治水と防水についてなど)
- ・行政に対する意見や質問を持ち帰った場合は、執行部の見解を求め、該当する自治会長・公民館長に書面で回答している

<市民意見>

- 議会報告会を行うことによってわかってくることもあるので、続けることが大事
- 初めて参加したが、イメージと違った。あらかじめ質問を受け付け、その内容を丁寧に説明してほしい
- 議員全員の参加を希望する
- もっとSNSを利用して若者の参加を増やす努力をしてほしい
- 市民と議員が双方向で意見交換できるのは議会報告会だけである。市民にとっては重要な機会である。定例会ごとに年4回実施すべきだ



アンケート 集計結果



1 お気づきになった点

- ・進行を要検討。事前に質問を募る方法は報告会の時間配分が少ない。報告会自体も少ない
- ・議会基本条例に基づいて誠心誠意実施を基本的に審議されていないものは答えられないスキームだと思うので、その辺を明確にしておいた方がいいのでは
- ・予算の資料は問題点が浮き彫りされるようなものを提示してほしい

2 今後取り上げて欲しいテーマ

- ・国際化の対応について
- ・国へ意見書を提出して欲しい事項について
- ・高齢者福祉について
- ・18歳選挙権をふまえ、若者の参加を。また、わかりやすい議会のテーマを

3 自由意見コーナー

- ・気軽に市民の声を聞く場(フリートーク)の設定
- ・現クリーンセンターの早期移転を
- ・報告会など議会関係の日程を「よめる」に配信を望む
- ・視察をどのように活かしているのか明らかに
- ・最近、里山開発プロジェクト(タロヤマ、メダカ池)、駅120周年プロジェクト、地域の歴史探索等参加しています

一 般 質 問

6月11日、12日、15日、16日、18日、19日の6日間、17人の議員による一般質問が行われました。

この中から質問項目を要約して掲載します。

詳しくは、市立図書館、市役所2階の情報公開室に設置の会議録（9月上旬発行予定）、または市ホームページの会議録検索（第2回定例会分は9月中旬登録予定）でご覧いただけます。

各議員が行った質問については、紙面の都合により、一部だけを掲載しました。

市ホームページアドレス：<http://www.city.yotsukaido.chiba.jp/>



市長の政治姿勢を問う

阿部治夫議員

問 市営霊園の一般墓地は既に受付を中止し、昨年何基か公開抽選をしました。新たに合葬式墓地も建設され、利用者もいるようですが、高齢者は一般墓地に懐かしさを感じているのか問い合わせもあります。一般墓地の現状について問う。

答 墓石を建てる形式の一般墓地については、平成25年8月で全ての区画が使用許可済となった。昨年度は、返還された一般墓地について再募集を行い、抽選により5区画について使用者を決定した。本年度についても、5区画について、昨年度と同様の日程で募集を行うっていく。今後とも返還された墓地については、状況を見ながら、随時募集を行っていくと考えている。

問 山梨白井線の千代田2・4丁目の佐倉市と隣接する交差点付近の県道の振動について今後の見通しについて問う。

答 主要地方道・千葉・白井・印西線の千代田団地、内黒田交差点付近について印旛土木事務所にて照会したところ、現地調査を行い、振動対策の検討を進める予定と伺っている。



認定こども園 さつき幼稚園の移行措置

関根登志夫議員

問 本年度から四街道さつき幼稚園が認定こども園に移行しましたが移行するにあたり新制度のもとでは在園時保護者の方の負担が急激に増加してまいります。一番人数の割合が多い階層の方では、年間6万8200円、月あたり約5700円増額です。円滑な移行の観点からも何かしらの経過措置をほどこしていただきたいと思いますがいかがでしょうか。

答 認定こども園の利用者負担については、国が定める利用者負担の上限基準額を基に当市が利用者負担額を定めたもので、市の基準額をそのまま適用した1号認定の場合、新制度移行前と比較すると、所得階層により利用者負担に差額が生じるものである。

私立幼稚園・認定こども園は、一定要件のもとで新制度移行後も引き続き低い利用負担額を徴収することを認める経過措置を講ずることができるところから、認定こども園四街道さつき幼稚園と協議の上、昨年度から引き続き入園している園児の保育料は、月額基準額から1700円を減額した保育料として決定していただいたものである。



よひよひ図書館サービス

戸田由紀子議員



問 市立図書館の窓口が民営化されて3年目をむかえた。評価と課題を伺う。

答 委託効果として、図書館開館日が平成26年度では平成24年度比で34日増加したことによる開館日数の拡大と、応対する職員が増加したことによるサービスの迅速化が挙げられる。課題としては、従事する委託職員の業務経験年数が浅いことや期間途中での責任者の交代があったことで、職員が日々、業務打ち合わせを行い協力し図書館サービスをを行っているところである。

問 指定管理者制度導入の是非について検討状況を伺う。

答 図書館協議会を中心に調査研究を行っており、教育委員と共に先進地を視察する等、多角的に検討している。

問 平成27年度の図書館の新規事業について伺う。

答 1つめとして「戦後70年」等、テーマに沿った資料を展示する読書推進活動、2つめとして市民協働でよりよい図書館作りをめざす図書館サポーター、3つめとして新たな電算システムにより提供を始めた新着資料メール配信サービス等の先進的図書館サービスの普及、4つめとして小中学校と図書館を結ぶ学校連携の構築を目指した体制作りである。

経常経費の抜本的見直しを求む！

吉本貴美子議員

問 財政力を示す経常収支比率は、198類似団体中160位、そのうち物件費は185位と非常に高い。義務的経費である経常経費節減には限度がある。従って廃棄物収集委託や障害者就労支援センターの事業内容の抜本的見直し等、既存事業を変革するため意識改革と構造変革が今こそ必要だ。

25年度93・3%（3カ年平均で95・0%を超える）、国県に対し改善策を報告する必要あり。）と毎年悪化している。第7次行財政改革推進計画にある27年度1億1549万7千円を達成すれば、経常収支比率は改善すると考えてよいのか。

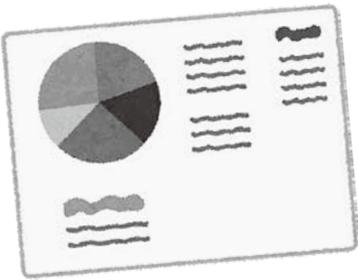
答 他の条件に変動がなく、行財政改革推進計画の効果額が図られたとすると、ほぼ1%程度の改善となる。

問 更なる削減目標はあるのか。その予定額は。

答 今年度、副市長及び関係部長で構成する経営改革会議を設置し、経常収支比率2%に相当する3億円を目安に、全庁を挙げて経常経費の削減に取り組んでいる。

問 その予定額に行財政改革推進計画の金額は含まれているのか。

答 結果として含まれている経費もある。



教育問題・建設問題について

清宮一義議員

問 小中一貫教育の取り組み状況はどうか。

答 教員及び児童生徒の協働活動を通して、幅広い視点で教員が児童生徒に接することができる、自信を持つことができる小学生や自己有用感を持てる中学生が増えたという効果が出ている。

問 市内小中学校のトイレの洋式化の普及状況と改修計画は。

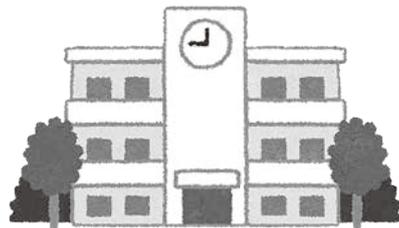
答 市内小中学校の校舎及び体育館に設置されているトイレの洋式化率は48%であり、今後は大規模改修時やトイレの便器の修繕等が発生した場合は、現場の状況により可能な限り洋式化を進めていく。

問 旭中学校通学路の南波佐間入口が、パチンコ屋の出入りで、車と通学生の自転車と事故が起こりそうなので、注意喚起できないか。

答 現在も注意喚起の表示を設置しているが、今後、更に改善策を関係各課と協議し、安全対策について要望していきたい。

問 西中学校周辺の浸水被害対策は、財政的な負担も大きいですが、防災上大変大きな効果があるので積極的な事業推進を願う。今後の進行状況を伺う。

答 実施設計が昨年度完了したことから、今後は交付金を活用しながら、当該施設の工事を2ヶ年程度の予定で実施する。



子育て支援・教育の充実・PR

森本次郎議員

問 子ども子育て支援新制度導入に伴う認定こども園の保護者負担増は、今後の施策展開を考慮すれば、更なる負担軽減策を検討すべきではないか。

答 認定こども園に限らず、私学助成から施設型給付に変わる幼稚園にも対応できる利用者負担額としたが、入園料等負担額の公平性を含め対応したい。

問 今年の広島派遣では、平和教育の見学施設として注目されている呉市の「ヤマトミュージアム」にも立ち寄ってはどうか。

答 平和記念公園、被爆者体験講話など、広島市内で平和の大切さを学習する予定である。

問 学校のトイレの洋式化について、学校で整備にバラつきがあり、大規模改修とは切り離して先行して進められないか。

答 大規模改修時以外においても、トイレの故障や便器の修繕等が発生した場合は、現場の状況により可能な限り洋式化を進めていく。

問 シティセールス推進課長職を民間から公募することだが、民間の発想、スピード感を活かせる市役所側の支援体制はどうか。

答 課長職として民間から登用するため、十分そのスキルを活用できるように対応したいと考えている。また、職員のサポート体制については現在制度設計を行っているところである。



まちの魅力を発信する地域創生について

清水清子議員

問 まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進について。①商店の活性化を期待するプレミアム付商品券による効果について。②女性が活きる地域創生について女性の政策提言に係る意見交換の場についての現況と課題について伺う。

答 ①消費喚起を促し、市外への消費流出の防止及び市内商工業者の育成が図れることに期待している。②各種審議会の例では、女性委員の割合が低いため、女性委員の登用に向け積極的に働きかけを行う。

問 予防医療としての運動・スポーツ施策について。①健康寿命の素地作りは生涯にわたって運動に親しむ資質や能力の育成を図る必要がある。そこで、小・中学校の運動・スポーツ環境の実態と課題について。②健康寿命を伸ばす戦略の1つとして国保から医療費の額を通知するハガキの裏2面の空欄に、かかりつけ医や薬の服用についてなど、健康管理のアドバイス等活用はどうか伺う。

答 ①体育の授業だけでなく、小学校では縄跳び検定や耐寒マラソンなど積極的に運動に取り組んでいる。さらに朝の始業前や放課後に、小学校では陸上競技大会に向けての練習、中学校では運動部活動に参加している。②現在、県内の市町村は国保連合会で共同処理を行っているため、統一様式となっている。他市町村からも修正の要望があることから、後期高齢者医療保険を参考に国保連合会において見直しを検討している。



ごみ処理行政

高橋絹子議員

問 ごみ処理行政 ①市は「現行施設の操業停止を実現する対策が多種多様となる」と言われているが、どのような方法を言われているのか。②みそらと自治会との違約補償の協議についての市のスタンスは。③平成35年までの一般廃棄物処理基本計画の見直しの予算が計上されていたが、その内容は。

答 ①現時点で操業停止に向けてという事であれば、新施設の建設、広域の検討、外部委託の検討等が想定される。②補償金については交渉会の中で協議し、真摯に対応する。補償金は根拠のあるものをお示しただくようお願いしている。③行政だけでなく、有識者や市民の皆様のご意見もお伺いし、ごみ減量に向け、削減目標や目標達成に向け施策等を検討していく。

問 航空機騒音問題 ①新ルートに変わってからの苦情の状況は。②国・県市町村協議会の内容はどのようなものだったか。③常時測定することだったがどうなっているか。

答 ①平成26年度の苦情件数は57件で、25年度と比較し26件の増加であった。②国から、北側ルートや成田空港離着陸機との安全間隔の確保等の課題が多いが、中長期的に騒音軽減のための可能な方策について検討を行う旨の説明があった。③国が、みそら小に航空機騒音常時測定固定局を設置し、6月から測定を開始した。



環境問題

中島康一議員

問 ごみ処理施設については、広域への加入を目指した話し合いも不調の結果になりましたが、広域への取り組みについて、前向きに積極的に協議を重ね妥協点を模索していたようには見えない。これまでの経過説明と将来、広域への加入は展望されるのか、総括したのであれば、その内容を明らかにされたい。

答 厳しい財政状況を踏まえ、行財政の効率化、環境負荷の低減等を総合的に判断し加入協議を進めてきたが加入負担金算出の考え方や金額に乖離がある事、土曜日搬入ができない事等により協議が整わず、加入協議断念となった。経過は、議会へ報告するとともに市政だよりで市民の皆様にお知らせした。将来、広域への加入展望は今年度、佐倉市、酒々井町清掃組合は、既存施設の延命工事の基本設計等の作成業務に入った事から、今後の広域化は困難であると考ええる。

問 栗山地区の残土については、6月より工事再開との話を漏れ聞いたが、完了時期はいつになるのか伺う。

答 栗山第2期事業の隣接の民家協のたい積土砂の撤去については、本年6月から搬出する予定であったが、事業者から、搬出予定先の特定事業許可申請に係る手続きが遅れていることを理由に、6月8日に変更計画書が提出された。新たな計画では、本年9月20日から12月末までとなっている。



佐渡市政がめぐるまちづくりの推進

齊藤耀一議員

問 「地方創生元年」の取り組みについて以下伺う。

どのような地方版総合戦略を想定されているか、地域住民生活等緊急支援交付金活用諸事業の継続を望むが、一時保育、三世代の同居・近居支援の見通しは。

答 市総合戦略の施策として、「しごとづくり、ひとの流れ、結婚・出産・子育て、まちづくりに係る各分野」の施策を中心とし、各種調査分析を行った上で、施策の基本的方向性を検討する。また、地方創生の主要な施策と市総合計画は、目指す方向性が一致しており、市総合計画を踏まえて策定したいと考えている。一時保育は幼稚園に実施の意向調査中であり、事業実施結果を検証した上で方向性を見極めたい。三世代同居・近居支援については、現在交付要綱の整理等を行っており、準備が整いしだいチラシの配布、ホームページの掲載等により制度のお知らせをした後、事業を開始する。

問 「安心安全なまちづくり」について以下伺う。ゲリラ豪雨対策の進み具合と想定効果は。ヤード数日本一らしいが、市内状況の把握状況と適正化条例の制定効果、県との連携についてお聞かせ願う。

答 緑ヶ丘第9幼児公園に地下貯留施設を整備し、道路等の冠水は軽減される。また、西中学校グラウンド地下貯留施設は、今後工事を実施する。自動車等を取り扱うヤードは、約130ヶ所と聞いている。情報提供による県との連携に努めたい。

高齢者対策について

岡田哲明議員

問 ごみ処理施設関連から今後の方向性と吉岡地区住民への対応について伺う。

答 今後の方向性については、現在地に新たな施設の建設はせず、現施設を可能な限り短期間で操業停止ができる方策を定めていく。吉岡地区の住民への対応は、特定の地域を想定したものではないので具体的な対応についての答弁は差し控える。

問 職員の福利厚生と健康状態について、長期休職職員の現状と実態を伺う。

答 休職者数は、本年6月1日現在で4名、昨年度は8名である。休職の理由は、精神疾患関係によるものが本年度は4名、昨年度は6名、その他の病気によるものが昨年度は2名である。

問 高齢者福祉政策について、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の割合と支援策及び介護保険以外のサービスについて伺う。

答 4月1日現在、一人暮らし高齢者が高齢者人口に占める割合は18・4%、一人暮らし高齢者を含む高齢者のみ世帯の割合は26・2%で、介護保険以外のサービスには緊急通報装置設置及び配食サービス等がある。

問 6期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画における各種サービス及び介護予防事業を伺う。

答 第6期計画期間中に各種サービス事業所の整備を進め、介護予防事業としては、「一般介護予防事業」及び「介護予防・生活支援サービス事業」を進めていく。

ごみ処理施設問題

大谷順子議員

- 問** 市長は、現在の施設が老朽化して経費がかかるので、なるべく早く早く新施設に切り替えたいと発言している。この発言は、広域化や民間委託ではなく、新施設建設で移転を実現させたいという意味だと理解してよいか。
- 答** 新施設の建設は選択肢の中のひとつであるが、現時点ではその候補地は特定していない。
- 問** 広域化というのが現実的な話なのか。
- 答** 佐倉市酒々井町清掃組合との広域化はあり得ない。
- 問** 市の可燃ごみ日量70トン进行处理できる民間業者があるのか。
- 答** 民間処理施設は県内に成田市はじめ数箇所あると捉えている。
- 問** 平成18年度に5億4千万円の税金を投入して買った用地がある。購入した用地に建設できるよう働きかけるのが行政の役割。なぜ、次期ごみ処理施設用地周辺の方々に働きかけを行わないのか。
- 答** 吉岡地区に次期ごみ処理施設等用地を購入した後、吉岡地区の皆様窓口に作っていただいたが広域化が断念せざるを得なくなってきたらその後開催していない。再度ご相談をさせていただくにあたっては調整する時間も必要であり、情報提供やお話し合いもしなければならぬ。事前にやらなければいけないので現時点ではまだ地域を特定していないのでご相談には行っていない。



今後の取り組みについて

成田芳律議員

- 問** シティセールス推進課長の公募について、人を募集するのではなく、案を募集する、例えばコンペ方式を採用する等という検討はなされたか伺う。また、その場合、どのように比較して課長を公募するという結果となったか伺う。
- 答** 事業委託も検討したが、シティセールスに必要な経験やスキルなど、人に付随する能力を任期中継続して活かすこと、また民間での経験、考え方などを他の職員が吸収すること、事業の委託化だけでは得られない効果も期待し、人材の募集とした。
- 問** 読書活動活性化支援について、児童生徒の読書への関わりあいはどうなっているか、また蔵書の選書をどのように行っているか伺う。
- 答** 市内全ての小中学校に学校司書を配置し、学校図書館の環境整備や読書活動の推進を図っている。その成果として、児童生徒一人あたりの貸し出し冊数が年々増加して、読書活動の活性化がなされている。図書は計画的にバランスよく選書して、購入している。
- 問** いじめ防止条例を受けて、教育委員会及び各学校において、新たに取組まれた内容があるか伺う。
- 答** 教育委員会ではいじめ対策調査会を開催し、市内小中学校のいじめの現状や課題対応について協議した。各学校では、すでにいじめ防止基本方針を策定するとともに、いじめ防止等の対策のための組織を設置し、いじめの防止や対応などについて取組んでいる。

安心・安全なまちづくりについて

長谷川清和議員

- 問** LED防犯灯の効果を活かし、不法投棄が常態化している場所に積極的に取り付けければ、不法投棄に歯止めがかけられると考えるがいかがか。
- 答** 不法投棄がされにくい環境作りが重要であり、集積所への防犯灯設置も防止対策の一つであるが、不法投棄されにくい対策を総合的に取り組んでいく必要がある。関係部署と連携を図りながら対応して行く。
- 問** 昨年、四街道小学校グラウンドが整備され、今年度は、栗山小学校グラウンドを整備予定とのことだが、他の学校においてもグラウンドの整備予定があるのか今後の整備計画について伺う。
- 答** 今後の整備計画については、四街道中学校第2グラウンドの整備を計画しており、現状を確認のうえ必要に応じた整備をしていく予定である。
- 問** 市内中学校では、8割を超える生徒が部活動に加入していると聞く。一方では、経験が浅い教員や中には技術指導ができない顧問もあり、部活動の運営がうまく行われない部分があるという話も聞く。各学校における部活動において、生徒のニーズに定める十分な指導がなされているか伺う。
- 答** 中学校では一部の部活動で指導者不足の解消が大きな課題である。これに対し高い専門性と指導力を兼ね備えた外部指導者を派遣する運動部活動指導者派遣事業を進め、生徒のニーズに定める指導をしている。



高齢者医療及び福祉

市橋誠二郎議員

問 地域包括ケアシステムの構築 ①第6期計画において、かかりつけ医の参画の取り組みはどうか伺う。②在宅医療と介護関係職種との協働連携体制の整備をどのようにするのか伺う。③下志津病院との連携の進め方を、現状と今後について伺う。また在宅介護者のための入院ベッドについてどうするのか伺う。

答 ①四街道地区医師会等との連携により、「切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進」等に取り組んでいく。②「医療・介護関係者の情報共有の支援及び研修」等を進めていく。③現在、情報交換に努めており、将来的には、在宅医療・介護連携の一翼を担っていただければと考えている。また、病診連携が進むことで必要なベッドが得られるものと期待している。



問 医療・介護費の節減に向けた取り組み ①現在及び今後取り組み節減策について伺う。②「健康長寿・健康子育て」都市宣言をしてはどうか伺う。

答 ①著しい増加を示している後期高齢者の医療費に対して、千葉県後期高齢者医療広域連合では予防や早期治療を目的に健康診査の受診を推奨し、被保険者の薬代の軽減を目的にジェネリック医薬品の普及促進を行うことで、医療費の節減を図っている。また、各種介護予防事業を実施し、事業費の節減に努めている。②「福祉のまちづくり宣言」をしており、その中で総合的な施策を進めていく。

高齢者を取り巻く環境について

山本裕嗣議員

問 高齢化が進む中、65歳以上の割合が26%と、国県よりも上回っている。10年後は30%を超える予測されている。市が策定した第6期計画の取り組みと、第5期計画（平成24～26年）の評価を問う。

答 第6期計画においては、「地域包括ケア体制の充実」「介護保険サービスの提供体制の整備」「生きがいづくりの推進」「高齢者の居住安定の推進」の4つを重点的な取り組みとして位置付け、各種施策・事業の展開を図っていく。第5期計画については、地域密着型特別養護老人ホーム、広域型特別養護老人ホーム、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所等、施設整備は概ね順調に行われた。また、介護予防事業についても概ね順調であったと判断している。



問 放射能対策について、東京電力の原発事故から4年が過ぎ、放射能に対する関心が薄れて来ているのではないかと思う。美しが丘公園の調整池の現状と対策について問う。

答 市の対策基準の0・23マイクロシーベルトを超える値が計測されたことから、平成24年3月より立ち入り禁止とし、毎月放射線量の計測を行っているが、直近の計測値は減少傾向となつてきていることから、今しばらく現状の対策を継続していきたいと考えている。

障害者就労支援センターの事業改善を

広瀬義積議員

問 障害者就労支援センター（サンワーク）の事業改善については、入所者が10名（定員20名）となつており、27年度予算では、7千6百万円に対し、市の一般会計から約5千万円の繰入をしている。市の財政状況も勘案し、障害者就労支援センターとしての目的に沿った事業の改善を望んでいる。おむつ事業に関連する高額な機材更新時期も近づいており、納入先への配慮も必要である。早期の事業の改善が必要であることから何度も質問をしており、おむつ事業の早期の改善を求める立場から、事業の見直しと改善策について伺う。

答 サンワークは、身体障害者を一般就労に結び付けるなど成果をあげているが、現在の利用者は、定員20人に対し10人である。クリーニング事業は、国への要望に対する正式な回答もなく、市内外で新設の老人ホーム等での布おむつの使用もないので見直さざるを得ない。今後も新たな生産活動の調査、検討を行い、新規事業の導入を図っていく。その際には、クリーニング事業は休止したいと考えている。サンワークが就労支援継続B型の施設になったが、B型は特別支援学校を卒業しても直ぐには入所できないため、B型には人が来ない状況になつている。B型から他のものに変える検討はしていこうと考えているが、福祉では、民営化や財政的にと言う考え方は持ちたくない。



主な議案の概要

(議案と議決結果はP16)

今議会では、発議案3件と専決処分承認、条例の改正、一般会計補正予算など12件の議案、請願1件の審議や議決が行われました。

発議案第2号 四街道市議会議員定数条例の一部を改正する条例の制定について(継続審議)

本案は、現行19名での議会活動の状況等を鑑み、議会の果たさなければならぬ役割の重要性と議会費の削減等を考慮し、定数を20名に削減するものです。

発議案第3号 「核兵器のない世界に向けた法的枠組み」構築への取り組みを求める意見書の提出について(可決)

本年は、第2次世界大戦の終戦から70年の節目を迎えます。

我が国は、大戦中、自国民やアジアの人々に多大な苦痛をもたらした事への反省に立って、日本国憲法に不戦の決意と「世界平和」という理想実現への努力を謳い、国連を中心とした平和の拡大に真摯に努力してきました。特に、我が国は唯一の被爆国として、核兵器廃絶への取

り組みにおいて、積極的貢献を果たさなければなりません。

昨年4月、核兵器の非人道性を巡る議論の高まりの中で開催された「軍縮・不拡散イニシアティブ(NPDI)広島外相会合」では、世界の政治指導者の被爆地訪問などを呼びかける「広島宣言」を我が国から世界に発信することができたところ

です。一日も早い「核兵器のない世界に向けた法的枠組み」の構築に向けて、我が国が積極的貢献を果たすよう、国への意見書提出を提案するものです。

記

一、原爆投下70年の本年、我が国で開催される広島での国連軍縮会議、長崎でのパグウォッシュユ会議世界大会から、核兵器のない世界に向けた法的枠組み実現への力強いメッセージが世界に発信できるよう、政府関係者、専門家、科学者とともに市民社会の代表や世界の青年によ

る参加の促進を図るなど、両会議を政府としても積極的に支援すること

一、NPDI広島宣言を受け、主要国の首脳が被爆の実相にふれる第一歩として、日本で開催される2016年主要国首脳会合(サミット)の首脳会合、外相会合やその他の行事を広島、長崎で行うよう努めること

一、核兵器禁止条約をはじめとする法的枠組みの基本的理念となる核兵器の非人道性や人間の安全保障ならびに地球規模の安全保障について、唯一の戦争被爆国として積極的に発信し、核兵器のない世界に向けた法的枠組みに関する国際的な合意形成を促進すること

一、日米間のあらゆる場の議論を通じ、核兵器のない世界に向けての法的枠組みを見通した日米安全保障のあり方を検討し、核兵器のない世界に向けた新たな安全保障のあり方を世界に発信することにより、国際的議論を促進すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

(提出先) 内閣総理大臣・外務大臣



発議案第4号 新たな安全保障法制関連法案の廃案を求める意見書の提出について(否決)

5月14日、政府与党は「国際平和支援法案」等計11法案を閣議決定し、15日国会に上程した。本法案は、昨年7月1日の「集団的自衛権行使容認」の閣議決定と日米ガイドラインを担保するものであり、戦後の安全保障政策を大転換させ、自衛隊のあり方を根本的に改変するものである。

立憲主義の日本において、憲法に定められた国の在り方を根本から変えようとするのであれば、憲法改正の手続きを経なければならぬのは自明の理である。

立憲主義を重んじる四街道市議会は平成26年12月議会において、「憲法解釈の変更による集団的自衛権の行使容認に対し、立憲主義を尊重する立場から慎重な対応を求める意見書」を提出した。しかるに政府においては、昨年の閣議決定以来の一連の手続きの合法性及びその内容に関する説明責任を主権者である国民に対して十分果たしたとは言えない。

よって、新たな安全保障法制関連法案の廃案を求める意見書提出を提案するものである。

記

5月14日、政府与党は「国際平和支援法案」等計11法案を閣議決定し、15日国会に上程した。本法案は、昨年7月1日の「集団的自衛権行使容認」の閣議決定と日米ガイドラインを担保するものであり、戦後の安全保障政策を大転換させ、自衛隊のあり方を根本的に改変するものである。

「国際平和支援法案」においては、自衛隊海外派遣の国会事前承認を衆参それぞれ7日以内、計14日以内とし、場合によつては事後承認も可能としている。

また、「重要影響事態法案」では事実上地理的制約を撤廃、米国以外の軍隊にも支援できるものとされている。「武力攻撃事態法改正案」においては、他国への武力攻撃であっても、政権が「我が国の存立が脅かされる」「国民の権利が根底から覆される」と判断すれば、「集団的自衛権」行使を容認している。さらに行使する武力の内実については「事態に応じ合理的に必要と判断される限度」と政

権の恣意に任せるものとなって

いる。
本法案は、9条と前文に盛り込まれている日本国憲法の原則でもある「平和主義」の理念を、「安全保障環境の変化」という曖昧でいかようにも解釈しうる理由により、根本から破壊する暴挙にほかならない。

さらに安倍首相は先般の日米首脳会談において、本法案を夏までに成立させると米側に確約するという、立憲主義、議会制民主主義を愚弄する発言まで行っている。

憲法の根本を一政権の思惑と利害だけで一方的に改変することが許されるはずがない。政府においては、昨年の閣議決定以来の一連の手続きの合法性及びその内容に関する説明責任を主権者である国民に対して徹底して果たすべきであり、何よりも立憲主義に則り、広く主権者の議論と意思決定に付託すべきである。本法案1本の廃案を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

(提出先) 衆議院議長・参議院議長
内閣総理大臣



議案第1号 専決処分の承認を求めることについて(承認)

地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、市民税、固定資産税等に係る所要の規定を整備する必要が生じたため、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分したので、同条第3項の規定により提案されたものです。

議案第2号 専決処分の承認を求めることについて(承認)

地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、都市計画税に係る所要の規定を整備する必要が生じたため、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分したので、同条第3項の規定により提案されたものです。

議案第3号 専決処分の承認を求めることについて(承認)

地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、国民健康保険税の軽減判定所得の算定に関する所要の規定を整備する必要が生じたため、地方自治法第1

79条第1項の規定により専決処分したので、同条第3項の規定により提案されたものです。

議案第4号 四街道市重度心身障害者医療費助成条例の制定について(可決)

千葉県重度心身障害者(児)医療給付改善事業費補助金交付要綱が改正されたことに伴い、対象者の申請手続きに係る負担軽減を図るため現物給付制度が導入されることによる受給券等に関する規定、その他必要な事項を定めるため提案されたものです。

議案第5号 四街道市手数料条例の一部を改正する条例の制定について(可決)

社会保障・税番号制度の導入に伴い、手数料の種類及び額に関する規定の整備を行うため提案されたものです。



議案第6号 四街道市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について(可決)

介護保険法の一部改正に伴い、平成27年度及び平成28年度の低所得者に対する介護保険料の額の軽減に関する所要の規定を整備する必要が生じたため提案されたものです。

議案第7号 四街道市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について(可決)

介護保険法施行規則等の一部改正に伴い、所要の規定を整備する必要が生じたため提案されたものです。

議案第8号 四街道市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について(可決)

介護保険法施行規則等の一部改正に伴い、所要の規定を整備する必要が生じたため提案されたものです。

議案第9号 四街道市就学指導委員会条例の一部を改正する条例の制定について(可決)

学校教育法施行令の一部改正に伴い、題名及び名称等を変更するため提案されたものです。

議案第10号 工事請負契約の締結について(可決)

ごみ焼却施設整備工事について請負契約を締結するため、地方自治法第96条第1項第5号の規定により提案されたものです。

議案第11号 平成27年度四街道市一般会計補正予算(第1号)(可決)

平成27年度四街道市一般会計予算について補正する必要が生じたため、地方自治法第218条第1項の規定により提案されたものです。

補正の内容は、既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ953万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ270億9953万5千円とするものです。



議案第12号 平成27年度四街道市介護保険特別会計補正予算(第1号)(可決)

平成27年度四街道市介護保険特別会計予算について補正する必要が生じたため、地方自治法第218条第1項の規定により提案されたものです。

補正の内容は、既定の歳入予算の款項の区分ごとの金額を補正するものです。



請願第2号 建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を図るよう国に働きかける意見書の提出を求める請願(採択)

(請願趣旨及び請願理由)

アスベストを大量に使用したことによるアスベスト(石綿)被害は多くの労働者、国民に広がっています。現在でも、建物の改修、解体の伴うアスベスト

の飛散は起こり、労働者や住民に被害が広がる現在進行形の公害です。東日本大震災で発生した大量のガレキ処理についても被害の拡大が心配されています。

欧米諸国が製造業の従事者に多くの被害者を出しているのに比べ、日本では、建設業従事者に最大の被害者が生まれていることが特徴です。それはアスベストのほとんどが建設資材など建設現場で使用され、そして国が、建築基準法などで不燃化、耐火工法として、アスベストの使用を進めたことに大きな原因があります。

とくに建設業は重層下請け構造や多くの現場に従事することから、労災に認定されることも多くの困難が伴い、多くの製造業で支給されている企業独自の上乗せ補償がありません。

貴議会に、建設アスベスト被害者と遺族が生活できる救済の実施とアスベスト被害の拡大を根絶する対策を直ちにとり、アスベスト問題の早期の解決を求める国に働きかける意見書の提出を請願します。

(提出先) 衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・厚生労働大臣・経済産業大臣・国土交通大臣・環境大臣

委員会審査概要

6月8日、9日、10日に各常任委員会を6月8日に議会運営委員会を開催し、付託された議案を審査しました。主な審査内容は、以下のとおりです。

総務

◎議案第1号

質 四街道市税条例附則第16条において規定されている同条例第82条第2号アの税額は、性能に応じて75%、50%、25%と削減しているのか。

答 排出ガス基準の達成度や電気自動車、天然ガス自動車等の性能によって変わってくるものです。

◎議案第5号

質 社会保障・税番号制度に係る通知カードの再発行が500円、個人番号カードの再発行が800円となっているが、金額設定の根拠は。

答 原価計算等、経費の計算結果に基づき総務省から通知された額で設定したものです。

質 1月1日からマイナンバーが開始される。国民全員にカードを配ることになるのか。

答 通知カードは10月から全員に配布されます。個人番号カードは希望者に交付することになります。

◎議案第11号

質 市内循環バスヨッピーの車両2台の更新について、具体的な説明を。

答 現在、運行している市内循環バスヨッピーの車両は14年間を経過しており、買い替えのため本年3月まで、荒川区のコミュニティバスとして使用していた平成20年登録の小型車両2台を税込1,000万円で購入することとなったので、本年度200万円を運行費補助として運行事業者へ助成するものです。

質 現在の車両の処分額は算定せずに、購入費である1,000万円に対する2割の補助を行うのか。

答 バスは14年間運行し、走行距離は69万kmと72万kmとなっているため、すでに減価償却額を超え、反対に処分費がかかる状況です。平成13年のヨッピー導入時と同様に、単年度の運行協定をし、5年かけて100万円を助成するものです。

質 今回、購入するバスの走行距離はどのくらいか。

答 今回、購入するバスは荒川区にてコミュニティバスとして運行していたものですが、中型バスへの変更に伴い不要となったものです。走行距離は年間4〜5kmで、1台は33万km、もう1台が35万kmです。



都市環境

◎議案第10号

質 それぞれに耐用年数があると思うが、耐用年数が経過したから工事を行なうのか。定期的な工事なのか。詳細な説明を。

答 今回の整備工事については耐用年数を経過したものです。

質 過去5年のクリーンセンター施設更新のための経費はどの程度か。

答 修繕費、平成22年度は、約7700万円、23年度は、約9000万円、24年度は、約79

00万円、25年度は、約1億700万円、26年度は、約2億200万円です。

質 今回の工事も含めこれまでの修繕は、新しいクリーンセンターが稼動するまでの間の必要最低限の修繕と考えてよろしいか。

答 そのとおりです。

質 修繕等で機能回復はどの程度なのか。

答 97〜98%のレベルまでは回復出来るではないかと考えています。

質 説明の中で公害防止と触れていたが、現在行なっている工事はより高度な公害防止の視点に立って行なっているのか、それとも今、手当てしておかなかつたら公害防止の安全度が低下してしまうのか。

答 クリーンセンターは当然ごみ処理を適正に行なう施設であり、そこから発生する排ガス等は国の環境基準、みそら自治会と締結した協定値等を遵守しながら操業しているわけですが、万が一、国の基準値を超えたりしますと操業停止となり安定処理という面では大きな支障をきたすこととなります。このことから安定処理を行なうために必要最小限の修繕は行ないたい。

質 今回修繕を行わない部分についても更新をする時期が来ていると考えてよろしいか。
答 全般的に経年劣化が進んでいますので、機能維持が困難と考えられる箇所は随時、次年度以降も修繕を行ないたいと考えています。

◎請願第2号

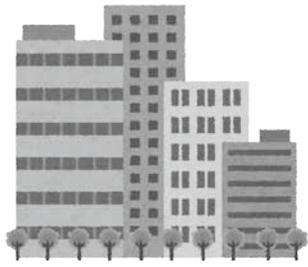
質 請願理由の中に現在進行形の公害とあるが、過去5年間の被害人数はどの程度か。説明を。

答 四街道の方で相談に行かれた方が、十数名いるそうです。その中で1人の方が労災の申請を出しているということですが、後は、つくし座の方が1人、千代田の方が1人、この方は病院の方から経過観察といわれているそうです。

質 労働者が何名、住民が何名か。内訳の説明を。

答 四街道の十数名の方たちは全員労働者です。

質 アスベストについては、す



ぐに症状が現れるわけではないと資料にも書いてあったが、今後、早期解決を求めるとい部分については国の研究機関等で調査研究を進めて貰いたいと言いうことも含まれていると理解してよいか。
答 そのとおりです。

教育 民生

◎議案第3号

質 今回の改正で国保の歳入が減ることになるが、軽減措置により歳入はどのくらい減ることになるか。

答 去年の状況から見込みますと、1世帯当たり2万円の軽減とすると、今回の見直しの対象者は約180世帯を見込んでいるため、多く見積もっても400万円程度の減収と推計しています。

質 400万円程度だと穴埋めもないということか。

答 軽減に対しては、26年度実績で国及び県から7割の負担金がありますので、最終的に市の持ち出しは3割、120万円程度と見込んでおります。

◎議案第4号

質 県の要綱が改正されたこと

に伴って条例の全部を改正するものだが、県の子ども医療費助成制度では自己負担があるので、今回の重度心身障害者医療費助成制度も自己負担を求めている。四街道市の子ども医療費助成制度では自己負担がないが、県の要綱どおりとしたとのことだが、条例制定にあたり議論はなかったのか。

答 今回、自己負担金については県の基準に合わせたところで、四街道市の子ども医療費助成制度では、負担金をなしとしています。今回検討した中では、子ども医療費助成制度と同じ年齢の子どもについては、重度心身障害者医療費助成制度ではなくて子ども医療費助成制度を対応させることを考えたところで

質 対象者については、身体障害者手帳保持者の1級、2級、療育手帳のA、Aという理解でよろしいか。

答 A、Aの1のほか知的障害者の中でAの2も対象となります。
質 この条例で、医療費の助成を受けられる対象者は、市内にどのくらいいるのか。
答 現在のところおよそ1500名弱です。

◎議案第6号

質 3月議会で介護保険条例の改正の議案が上程されが、その際は公費が0・05加わるということだった。厚労省の通知は1月時点で出ていたと思うが、3月議会の条例改正に間に合わなかったのか。

答 3月議会では、軽減率が出ていなかったため条例改正が間に合いませんでした。国から6月の条例改正と補正予算を同時に四街道市では国から示された方法で進めていくことになりました。

◎議案第7号

質 他市では3月議会で条例改正を行っているが、6月にずれ込んだ影響はないのか。

答 影響は特にございません。
質 第23条の外部評価が今まであったが、今回の改正では外部評価がなくなるということか。



どういききさつからか。

答 条例改正につきましては国からの省令に基づくものでございます。国の省令で自己評価という改正がされています。

◎議案第9号

質 学校教育法施行令の一部改正に伴う条例の改正とのことだが、学校教育法施行令の一部改正の趣旨についてどのような内容か。



答 改正の主な内容は、就学先を決定する仕組みの改正、視覚障害者等の区域外就学の整備、保護者及び専門家からの意見聴取の機会の拡大です。

質 四街道市の就学指導委員会では、改正の内容は既の実施されているということか。

答 そのとおりです。

質 就学する本人、もしくは保護者の意向が特別支援学級では

なく普通学級に就学したいという意向があった場合、四街道市ではどのような対応をしているのか。

答 保護者と話し合いながら、特別支援学級、通常学級、特別支援学校等について保護者が理解できるように、話し合いをして合意形成を図っています。

◎議案第11号

質 生活保護給付事務事業で、減額になった内容は。

答 現行では、単身世帯の限度額が4万6000円、複数（2から6人）が5万9000円、7人以上が7万1800円です。改正後は単身世帯が4万1000円、2人世帯が4万9000円、3人から5人世帯が5万3000円、6人世帯が5万7000円、7人以上が6万4000円となります。



議員表彰

長年にわたり議員活動を行ってきた議員6名が、全国市議会議長会から表彰を受けました。議会最終日の6月24日に、表彰伝達式を行いました。表彰された議員は次の6名です。



山本裕嗣議員（在職15年）



斉藤耀一議員（在職15年）



戸田由紀子議員（在職15年）



石山健作議長（在職15年）



森本次郎議員（在職15年）



長谷川清和議員（在職15年）

平成27年第2回（6月）定例会採決結果一覧

全：全員賛成 多：賛成多数 少：賛成少数 ○：賛成 ×：反対 退：退席

| 番号 | 議案名 | 結果 | 関根登志夫 | 成田芳律 | 中島康一 | 清水清子 | 大谷順子 | 戸田由紀子 | 斉藤耀一 | 宮崎昭彦 | 岡田哲明 | 山本裕嗣 | 高橋絹子 | 吉本貴美子 | 長谷川清和 | ※石山健作 | 清宮一義 | 阿部治夫 | 森本次郎 | 市橋誠二郎 | 広瀬義積 |
|--------|---|----|-------|------|------|------|------|-------|------|------|------|------|------|-------|-------|-------|------|------|------|-------|------|
| 議案第1号 | 専決処分の承認を求めることについて | 全 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第2号 | 専決処分の承認を求めることについて | 全 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第3号 | 専決処分の承認を求めることについて | 全 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第4号 | 四街道市重度心身障害者医療費助成条例の制定について | 全 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第5号 | 四街道市手数料条例の一部を改正する条例の制定について | 全 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第6号 | 四街道市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について | 全 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第7号 | 四街道市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について | 全 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第8号 | 四街道市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について | 全 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第9号 | 四街道市就学指導委員会条例の一部を改正する条例の制定について | 全 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第10号 | 工事請負契約の締結について | 全 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第11号 | 平成27年度四街道市一般会計補正予算（第1号） | 全 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議案第12号 | 平成27年度四街道市介護保険特別会計補正予算（第1号） | 全 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 発議案第3号 | 「核兵器のない世界に向けた法的枠組み」構築への取り組みを求める意見書の提出について | 全 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 発議案第4号 | 新たな安全保障法制関連法案の廃案を求める意見書の提出について | 少 | × | × | × | × | ○ | × | × | × | ○ | × | ○ | × | | × | × | × | × | ○ | |
| 請願第2号 | 建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を図るよう国に働きかける意見書の提出を求める請願 | 全 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

※議長（石山健作）は、採決には加わりません

四街道市が抱える最重要課題である「新ごみ処理施設」ですので慎重にかつ迅速にと

6月議会では議長、副議長を除く17名の議員全員が一般質問の壇上にあがりました。全国的にみても全員が質問にあがるのは稀であり活発な議会であります。今回一番質問が多かったテーマは「新ごみ処理施設について」でありました。

編集後記

この意見が多かったです。

広報広聴委員会では皆様に議会の状況をより分かりやすくお伝えする為、どんどんと紙面を改善していきますが紙面に限りがありますので、是非インターネットとの併用をお願いします。（関根登志夫記）

- ◎清水 清子
 - ◎関根登志夫
 - 成田 芳律
 - 大谷 順子
 - 戸田由紀子
 - 岡田 哲明
 - 森本 次郎
- ◎委員長 ○副委員長

表紙写真を募集します

市議会だよりでは、市民の皆さまに応募いただいた写真を表紙に掲載いたします。募集要領は以下のとおりです。奮ってご応募ください。

募集要項

- 規格：2 L（紙焼き）、カラーあるいはモノクロ（掲載はモノクロになります）。未発表、未公開のオリジナル作品に限ります。写真は編集上、トリミングすることがあります。また、応募された作品は返却いたしませんのでご了承ください
- 内容：四街道市内の風景（明らかに人物を特定できる場合はご本人の了承を得てください）
- 審査：議会だより編集委員会が審査します
- 発表：採用された作品は、11月15日発行の市議会だよりに掲載します（※賞品等はありませんのでご了承ください）
- 著作権：作品の著作権は製作者本人に帰属します。ただし、6カ月間他媒体での発表等をご遠慮いただくことを作品採用の条件といたします
- 締め切り：平成27年10月2日（金）当日消印有効
- 添付書類：撮影者の住所、氏名、年齢、電話番号、撮影年月日、撮影場所、作品名を写真裏面に記載し、郵送にてご応募ください
- 宛先：〒284-8555 四街道市鹿渡無番地 四街道市議会事務局
- 問い合わせ：☎043-421-6152 FAX043-424-2016
市ホームページアドレス
<http://www.city.yotsukaido.chiba.jp/>